

現 状

✓ 確認できた主な成果

- | | |
|---|---|
| 全地域設置 <ul style="list-style-type: none">全地域で自治協設立・活動継続 | 地域まちづくり計画 <ul style="list-style-type: none">全ての地域で策定 |
| 拠点運営 <ul style="list-style-type: none">地区市民センターを指定管理者制度の活用等により主体的に運営 | 地域独自の先行事例 <ul style="list-style-type: none">広域防災訓練・女性参画・SNSの活用・外部連携の展開 |

⚠ 残された主な問題

- | | |
|--|--|
| 協議機能の低下 <ul style="list-style-type: none">行事偏重による本来の協議機能の形骸化 | 担い手不足による疲弊 <ul style="list-style-type: none">高齢化・人口減で許容超の事業量により疲弊 |
| 住民参画度の低下 <ul style="list-style-type: none">住民の自治協への認識不足、地域離れ | 持続的な財源確保が困難 <ul style="list-style-type: none">財源の目的整理不足、財源の地域差 |
| 連携マッチング機能不全 <ul style="list-style-type: none">地域ニーズの洗い出し不足、連携団体の地域差 | |

現状とめざす姿との差

問題解決に向けたプロセス

めざす姿

論 点	内 容
協議の場	地域まちづくり計画を中心に地域課題に住民主体で自発的に解決策を協議している
組織運営	地域課題を話し合い、解決できる場として、柔軟な組織運営により身の丈に合った活動が行われている
住民参加・参画	くらしやまちに係る情報が広く市民に共有され、誰もが平等な立場でまちづくりに参加することができる
活動資金	財政支援をもとに地域の創意工夫が発揮された事業を地域自らが優先順位を決定して実施している
協働・連携	自治会やNPO、事業者、他地域などとの連携が進み、目的に応じて資源が結びついている

めざす姿を実現するための主な『変革の方向性』

自治協の取り組み

- 組織・事業の身の丈に合った再設計(幸せな縮小)
- 柔軟な参画機会の創出とハードル低下
- 自主財源の確保と協働の具体化

行政等による支援

- 自治協の協議機能に焦点を当てた伴走支援の強化
- 財政支援の見直しによる最適化
- 協働支援とマッチング機能の強化

全論点に共通する「見直しの前提となる2つの視点」

Q ① 地域課題の洗い出し

「困りごと」「不足機能」を地域の実情に即して可視化・優先順位付けする。

▼ ② 既存事業等の棚卸し

目的・対象を再点検。継続/廃止の2択ではなく、隔年化・縮小等、地域の実情に応じて再設計する。

結論(提言の結び)

住民が地域課題を主体的に話し合い、解決に向けた取り組みにつなげられるよう、自治協のあり方を「協議のプロセス」を中心に据えて再設計することを提言
地域ごとの事情や温度差を尊重しつつ、協議・課題共有の機能を損なわないよう、市・自治協・関係機関が役割を分担し無理のない改善を積み重ねていくことを求める